糸島市中期財政見通し

（平成２７年度～３１年度）

平成２６年１１月

糸　島　市

１　はじめに

本市の財政状況は、期待されていた合併効果に加え行財政健全化の取組みなどにより、基金残高の増加、市債残高の減少及び財政指標の改善と合併前の危機的状況から着実に回復しています。

しかし、その構造は、市税を中心とする自主財源は歳入総額の４割程度にとどまり、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費が歳出総額の約６割を占めるなど硬直化したものとなっており、建設事業などの臨時的、政策的な経費に充てることのできる財源に十分な余裕がない状況です。

そのような中においても、「第１次糸島市長期総合計画」に掲げる施策・事業の着実な推進を図りながら、市長公約である「元気な“いとしま”を豊かさ実感の“いとしま”へ」の実現に向け、子育て支援や定住促進、ブランド糸島の確立など喫緊の政策課題に迅速かつ的確に対応していかなくてはなりません。

来年度からは地方交付税の合併優遇措置の段階的縮減が始まることから、今後の財政運営が懸念されるところですが、持続可能で市民満足度の高い市政推進のためには将来を見据えた計画的な行財政運営が必要であり、その基本資料として中期財政見通しを作成することとしました。

２　作成の目的

本市の「中期財政見通し」は、次にあげる目的を持って作成するものです。

（１）　財政収支、基金残高及び市債残高がどのように推移していくかを推計し、中長期視点にたった計画的な行財政運営を進めるための基本資料とします。

（２）　実施計画に掲げている施策・事業等の財源的な裏付けを明らかにするとともに、計画の実効性を高めるものとします。

（３）　財政状況の公表とともに見通しの公表を通じて、市民の皆様に行財政運営への理解を深めていただくための一助とします。

３　中期財政見通しの基本的な考え方

（１）　期　　間　　平成２７年度から平成３１年度までの５年間

（２）　対象会計　　一般会計

（３）　算定の基本的前提条件

○　平成２６年度予算（肉付け後）を基準に、平成２５年度までの決算額、伸び率等を参考に推計を行っています。

○　地方税制度をはじめとした地方財政制度等については、現行制度を基本としています。

○　地方交付税の段階的縮減など個別の変動要因、特殊事情を考慮しています。

○　平成２６年３月（骨格分）及び６月（肉付け分）に策定された実施計画（計画期間：平成２６年度～２８年度）を反映しています。

４　前提条件

【歳入】

市税	総合計画の将来人口推計による納税義務者数の減少や評価替えの影響を考慮し推計しました。また、前原東土地区画整理事業に伴う増加等を見込みました。
譲与税・交付金	配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金は増額、その他の譲与税・交付金は平成２６年度予算額と同額を見込みました。
地方交付税	普通交付税は、市税収入や公債費等の影響を考慮し、合併優遇措置の段階的縮減（平成２７年度から３１年度）により減少すると推計しました。
国県支出金	扶助費、投資的経費等の歳出見通し額と過去の実績等から推計しました。
市債	投資的経費は、歳出見通し額と過去の実績等から推計しました。 臨時財政対策債は、平成２６年度予算額と同額を見込みました。
その他	繰越金は、決算等を考慮し、それ以外は、平成２６年度予算額と同額を見込みました。

※譲与税・交付金は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金です。
※その他は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。

【歳出】

人件費	職員給与は、糸島１市２町合併協議会において策定された「職員削減計画」に基づく職員数で推計しました。 三役、議員、その他の特別職等の報酬は、平成２６年度予算額と同額を見込みました。 嘱託員は、人数の増減等を見込み推計しました。
扶助費	児童手当は、決算等を考慮し１８億円で見込みました。 それ以外は、決算額の推移、伸び率を参考に毎年１％増と推計しました。
公債費	平成２５年度までに借り入れた市債の償還分と平成２６年度以降に発行予定の市債の償還分を見込み推計しました。
物件費	平成２７年度から２８年度は、実施計画事業分を考慮し、平成２９年度以降は定額で推計しました。
補助費等	水道事業、下水道事業への補助金は、事業計画等を見込み推計しました。 それ以外の補助金は、平成２７年度から２８年度は実施計画事業分を考慮し、平成２９年度以降は定額で推計しました。
繰出金	国民健康保険事業は、平成２７年度、２８年度の保険給付費を３％の伸びで推計し、平成２９年度以降は、県単位の広域化が予定されているため平成２６年度と同額としました。 後期高齢者医療は、医療費負担金（療養給付費）を６％の伸びで推計しました。 介護保険事業は、給付費を５％の伸びで推計しました。 渡船事業は、事業計画等を見込み推計しました。
投資的経費	平成２７、２８年度は、実施計画事業分を考慮し推計しました。 平成２９、３０年度は、実施計画が未策定のため、都市再生整備計画事業を考慮し３０億円としました。平成３１年度は、都市再生整備計画が平成３０年度で終了するため２５億円としました。
その他	出資金は、水道事業の償還計画等により変動、それ以外は定額で推計しました。

※その他は、維持補修費、積立金、貸付金、投資及び出資金、予備費です。

５　中期財政見通し

【歳入】　（単位：億円、％）

区分＼年度	平成２７年度	伸び率	平成２８年度	伸び率	平成２９年度	伸び率	平成３０年度	伸び率	平成３１年度	伸び率
市税	86.1	－	86.3	0.1	86.9	0.7	84.7	△ 2.5	85.0	0.4
譲与税・交付金	17.0	－	17.9	4.9	17.9	0.0	17.9	0.0	17.9	0.0
地方交付税	87.0	－	83.1	△ 4.5	80.1	△ 3.6	81.1	1.1	78.7	△ 2.9
国県支出金	84.3	－	82.5	△ 2.2	81.2	△ 1.6	81.7	0.5	77.8	△ 4.8
市債	32.4	－	31.4	△ 3.0	26.3	△ 16.3	26.2	△ 0.3	24.0	△ 8.5
その他	23.0	－	23.0	0.0	23.0	0.0	23.0	0.0	23.0	0.0
歳入合計	329.8	－	324.2	△ 1.7	315.4	△ 2.7	314.6	△ 0.3	306.4	△ 2.6

【歳出】

区分＼年度	平成２７年度	伸び率	平成２８年度	伸び率	平成２９年度	伸び率	平成３０年度	伸び率	平成３１年度	伸び率
人件費	53.8	－	53.0	△ 1.3	52.8	△ 0.5	52.9	0.2	52.2	△ 1.2
扶助費	90.2	－	90.9	0.8	91.6	0.8	92.4	0.8	93.1	0.8
公債費	29.4	－	28.5	△ 3.0	29.4	3.1	30.3	3.0	31.1	2.6
物件費	46.3	－	43.9	△ 5.2	44.6	1.5	44.6	0.0	44.6	0.0
補助費等	25.0	－	23.2	△ 7.4	24.3	4.7	24.5	0.9	24.4	△ 0.4
繰出金	36.1	－	37.6	4.0	39.0	3.7	40.5	3.8	41.8	3.2
投資的経費	42.3	－	40.5	△ 4.4	30.0	△ 25.9	30.0	0.0	25.0	△ 16.7
その他	6.7	－	6.6	△ 1.9	6.4	△ 2.9	6.3	△ 0.9	6.3	△ 0.3
歳出合計	329.8	－	324.2	△ 1.7	318.1	△ 1.9	321.5	1.1	318.5	△ 0.9

歳入歳出差引額	0.0	－	0.0	－	△ 2.7	－	△ 6.9	－	△ 12.1	－

【財政調整基金】　※財源不足を財政調整基金の取崩し（繰入金）でまかなう。

区分＼年度	平成２７年度	増減額	平成２８年度	増減額	平成２９年度	増減額	平成３０年度	増減額	平成３１年度	増減額
基金取崩し(繰入金)	0.0	－	0.0	－	2.7	－	6.9	－	12.1	－
決算剰余金1/2積立	3.5	－	3.5	－	3.5	－	3.5	－	3.5	－
年度末基金残高	73.5	3.5	77.0	3.5	77.8	0.8	74.4	△ 3.4	65.8	△ 8.6

※基準・・・平成２６年９月補正後　70.0億円

【市債】

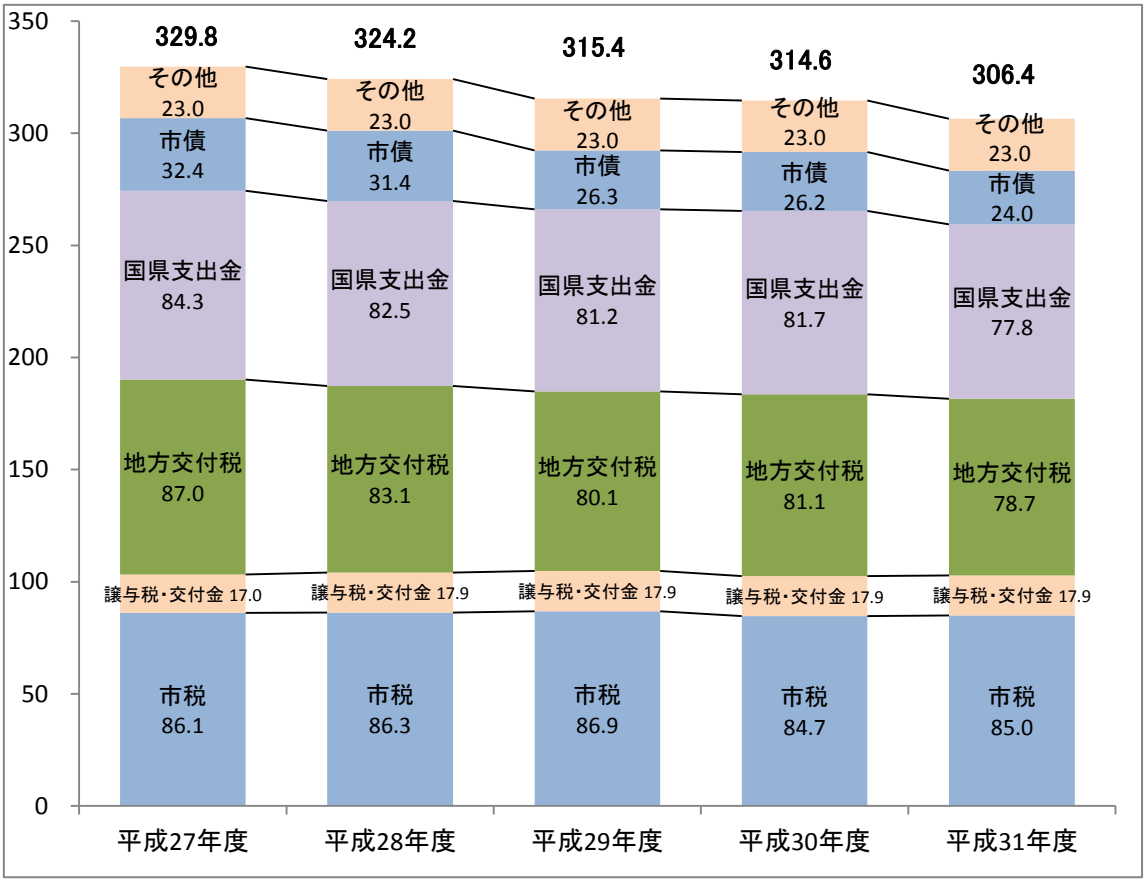
区分＼年度	平成２７年度	増減額	平成２８年度	増減額	平成２９年度	増減額	平成３０年度	増減額	平成３１年度	増減額
年度末市債残高	305.0	6.6	311.8	6.8	312.9	1.1	313.2	0.4	310.8	△ 2.5

※基準・・・平成２６年９月補正後　298.3億円

６　歳入歳出の推移

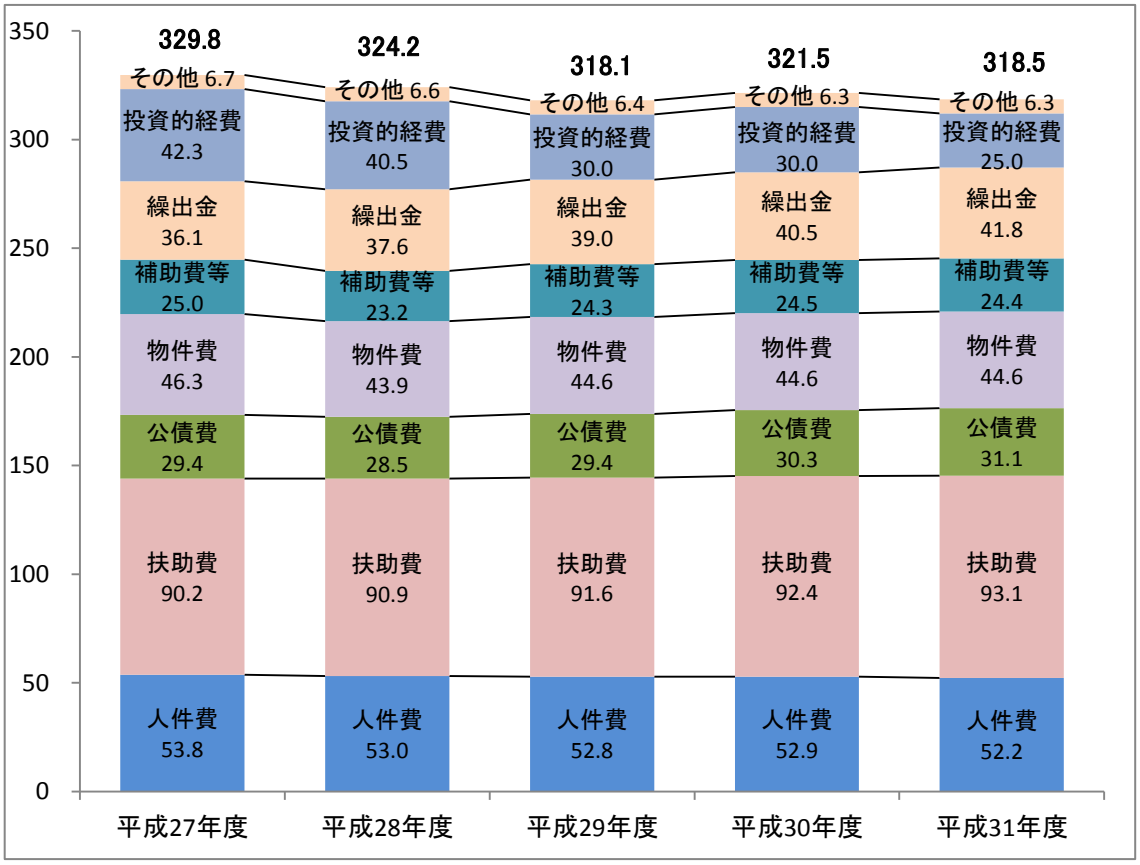
歳入

単位：億円



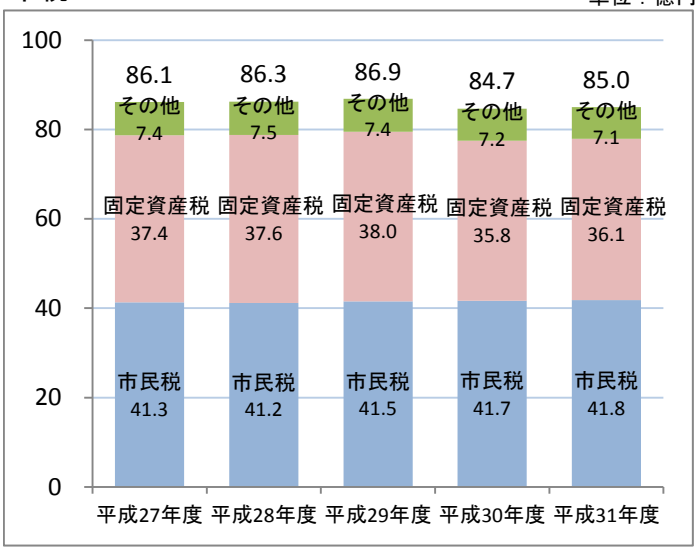
歳出

単位：億円



市税

単位：億円



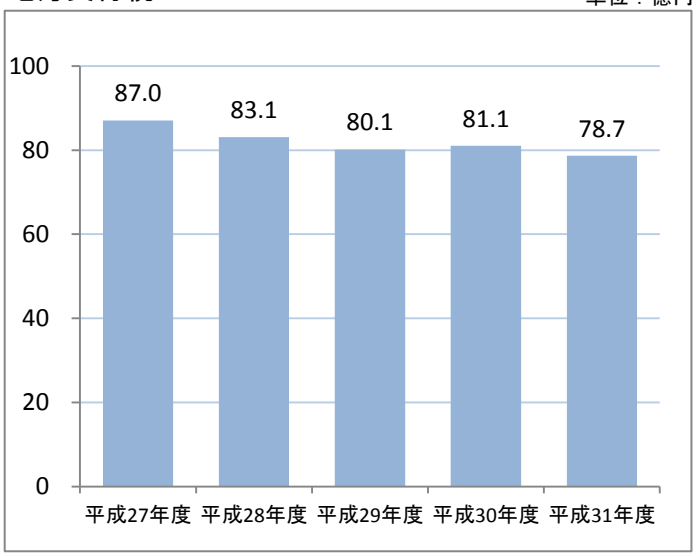
市民税は、生産年齢人口の減少に伴い減収となりますが、前原東土地区画整理事業の人口等の増に伴う増収分を考慮しており、横ばいで推移する見込みです。

固定資産税は、新築分等の増収がある一方で平成２７、３０年度は評価替えによる減収が見込まれます。

全体的には、市たばこ税の減収もあり、ほぼ横ばいで推移すると見込まれます。

地方交付税

単位：億円



普通交付税は、合併後、毎年加算されていた優遇措置分が、平成２７年度から３１年度までの５か年間で徐々に縮減され、平成３２年度には終了します。

特別交付税は、平成２７年度は５．４億円、平成２８年度以降は３．６億円と推計しています。

合併算定替縮減見込み

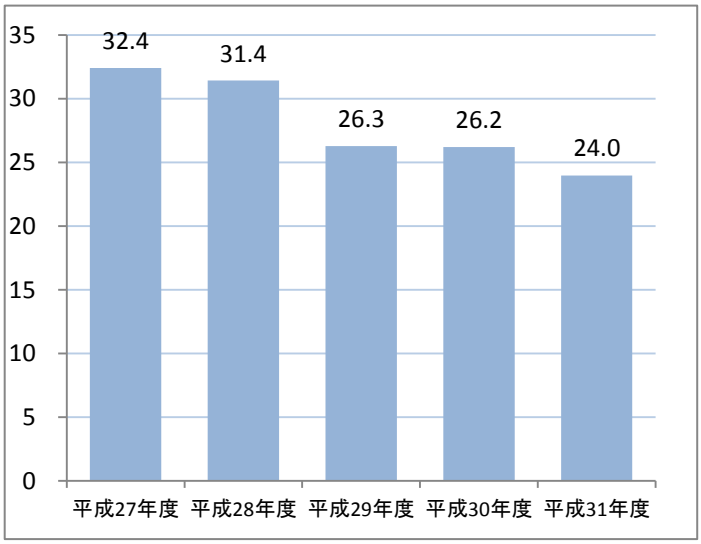
単位：億円

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32
縮減割合	１割減	３割減	５割減	７割減	９割減	10割減
縮減額	Δ1.1	Δ2.8	Δ4.7	Δ6.6	Δ8.5	Δ9.5

※支所に要する経費反映後

市債

単位：億円



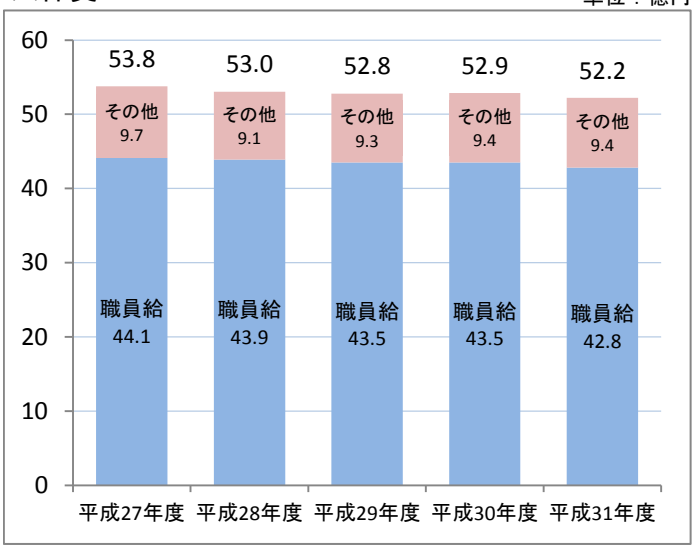
平成２７年度から２８年度は、前原東土地区画整理事業やクリーンセンター中間改修事業、道路施設長寿命化修繕事業、筑前深江駅周辺整備事業等の実施により市債の発行額が増加する見込みです。

平成２９年度以降は、実施計画が未策定のため、投資的経費の見込みに合わせて推計しています。

臨時財政対策債は、平成２６年度予算額と同額の１４．９億円としています。

人件費

単位：億円



糸島１市２町合併協議会において策定された職員削減計画に基づき、組織活性化のため職員採用を行いながら職員数を平成３１年度までに４４０人（消防職員を除く）に段階的に削減します。

職員給は、昇給等による増加はあるものの職員数の減に伴い減少します。

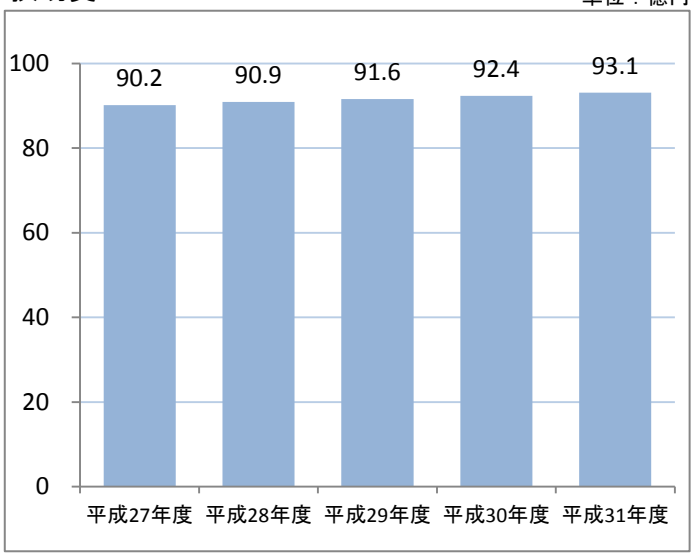
三役、議員などの給与、報酬については、平成２６年度と同額を見込んでいます。

職員削減計画（消防職員を除く）　単位：人

年度	H27	H28	H29	H30	H31
人数	466	458	451	447	440

扶助費

単位：億円

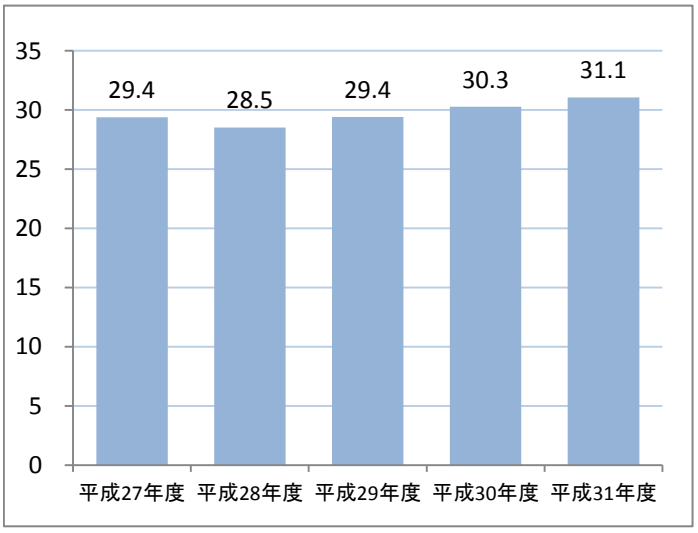


扶助費は、福祉サービス関係費がサービスの利用増により増加が予測され、その他生活保護、保育所関係費等を含む扶助費全体で１％程度の増加を見込み推計しました。

児童手当は少子化の影響により、横ばいで推移すると見込み１８億円としています。

公債費

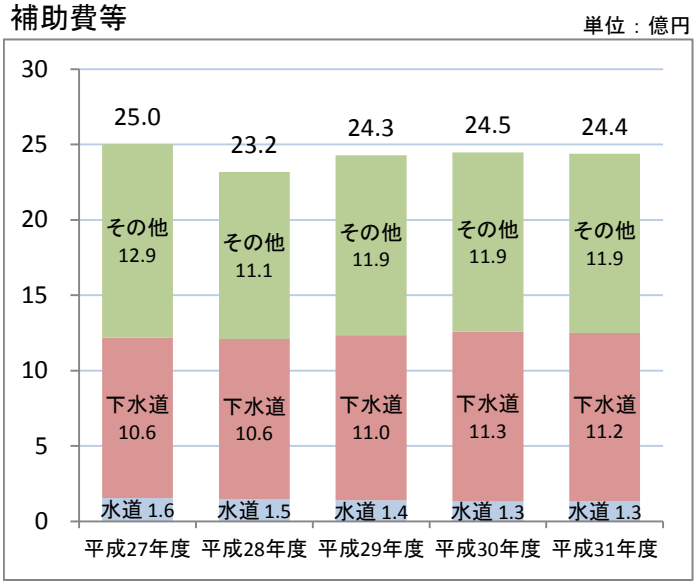
単位：億円



市債の償還額は、平成２８年度までは過去に実施したごみ処理施設整備事業等の償還終了や合併後に実施した繰上償還の効果により減少します。

平成２９年度以降は、近年の国の経済対策事業等に伴い借り入れた市債の償還が始まることにより増加傾向になります。

補助費等

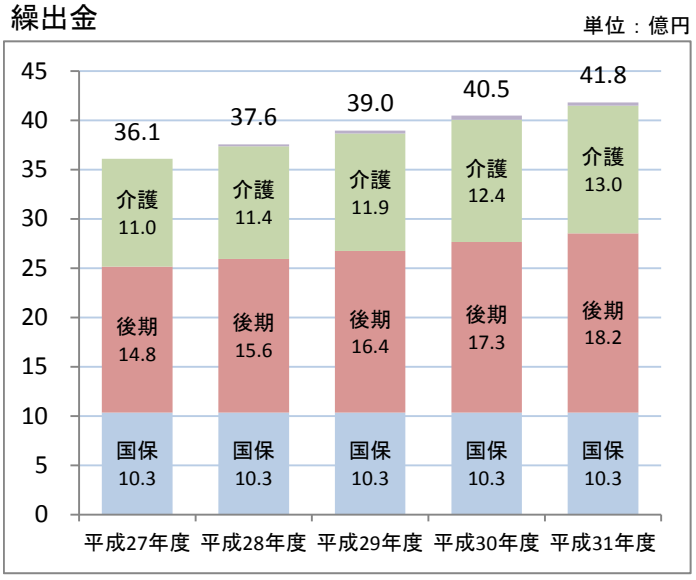


水道事業への補助金は、徐々に減少すると見込んでいます。

下水道事業への補助金は、事業計画に伴い平成２９年度から３１年度まで増加すると見込んでいます。

その他の補助金は、団体や個人等に対する補助金や負担金です。平成２８年度は、保育所等整備事業費補助金が計画されていないため減少します。平成２９年度以降は、１１．９億円の定額で見込んでいます。

繰出金



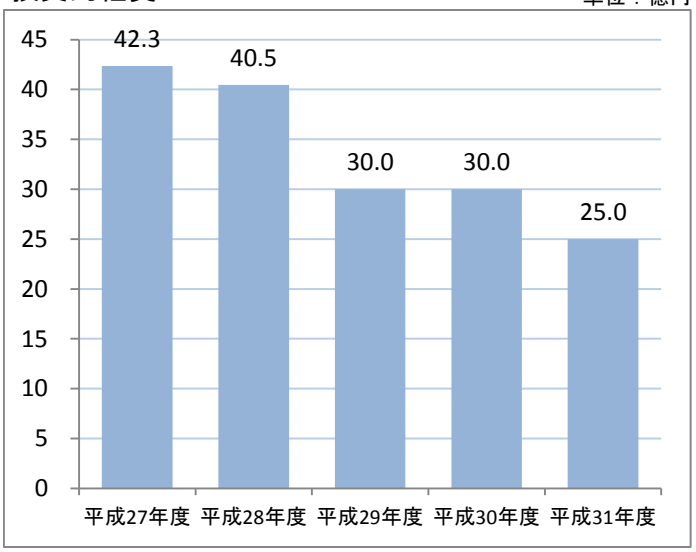
国民健康保険事業への繰出金は、保険給付費は３％の伸びで推計し、平成２９年度以降は、県単位の広域化が予定されているため、平成２６年度と同額で見込んでいます。

後期高齢者医療への繰出金は、医療費負担金（療養給付費）を６％の伸びで推計しました。

介護保険事業への繰出金は、給付費を５％の伸びで推計しました。

高齢化の進展により医療や介護等の各給付費等が増加すると見込まれます。

投資的経費



平成２７、２８年度は、実施計画において前原東土地区画整理事業、クリーンセンター中間改修事業、筑前深江駅周辺整備事業、前原駅南停車場線整備事業等が予定されているため、４０億円を超えています。

平成２９年度以降は、実施計画が未策定のため、平成２９年度から３０年度は３０億円、平成３１年度は２５億円で見込んでいます。

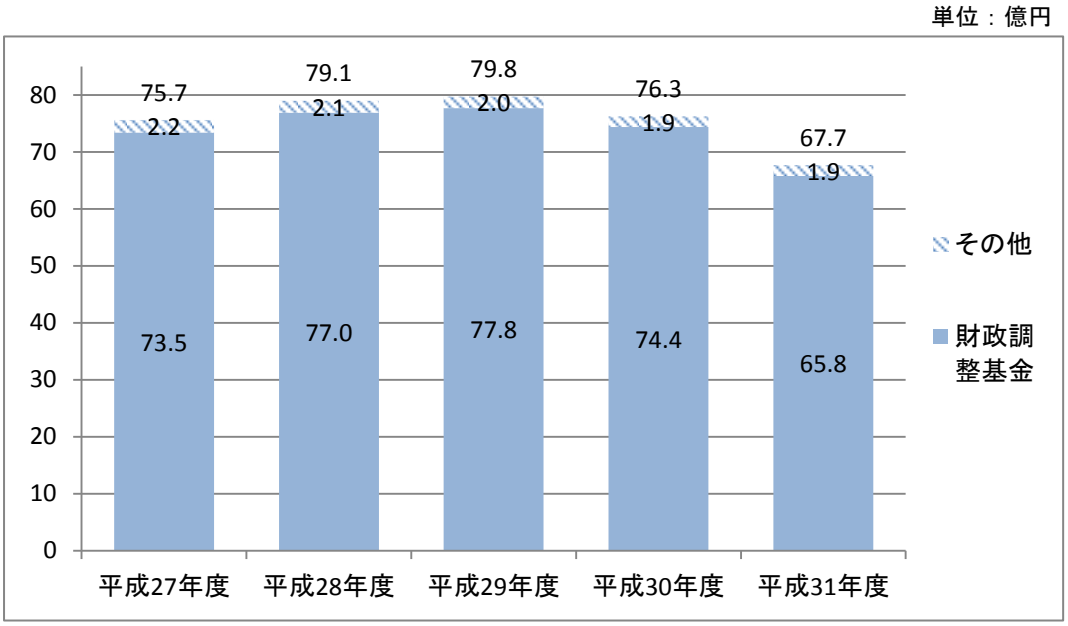
平成３０年度までは、都市再生整備計画における交付金事業を活用し事業を実施する予定です。

７　基金残高

財政調整基金は、毎年の決算余剰金を７億円と見込み、その２分の１の３億５千万円を積み立てることにしています。

平成２９年度以降は、平成２７年度から始まる地方交付税の合併優遇措置の段階的縮減により、財源不足が生じる見通しです。

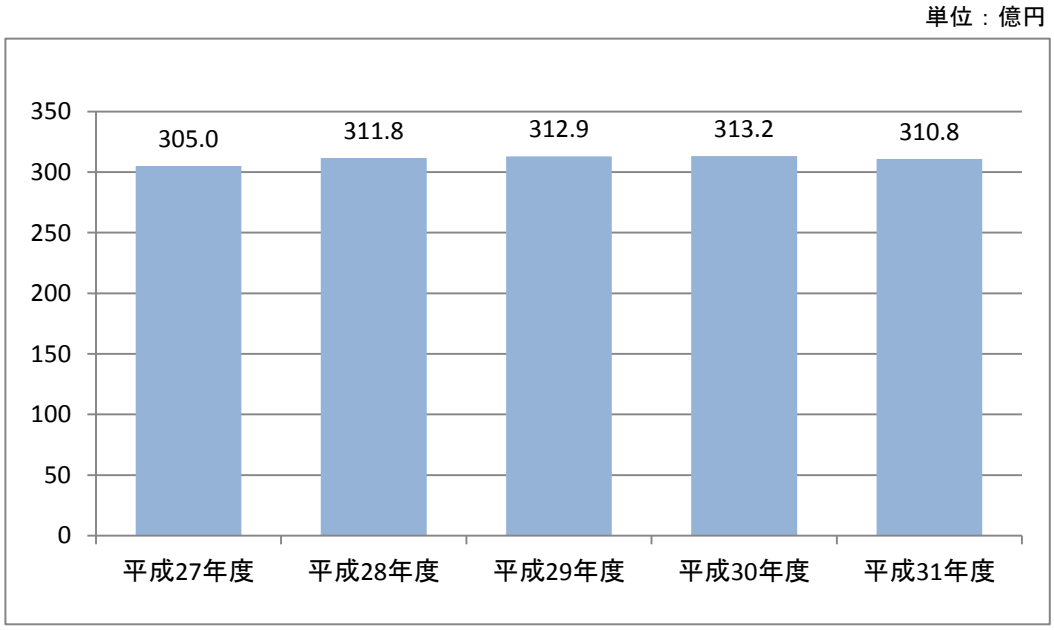
この財源不足分を財政調整基金の取崩しでまかなうことにより、平成３０年度から取崩額が積立額を上回るため財政調整基金残高は減少に転じる見込みです。



８　市債残高

市債残高は、横ばいで推移する見通しです。

市債は、都市基盤等を整備するために必要な財源であり、世代間の負担の公平性や年度間の財政負担の平準化を図る役割があります。



９　総　括

歳入では、市税が今日の経済情勢や生産年齢人口の減少などからほぼ横ばいで推移し、地方交付税が合併優遇措置の段階的縮減により大きく減少することなどによりその総額は年々減少する見通しです。

一方、歳出では、職員数の削減により人件費は減少しますが、高齢化の進展等に伴い医療や介護などの特別会計への繰出金や福祉関係の扶助費が増加します。

また、投資的経費は、実施計画の計画期間が平成２８年度までであることから平成２９年度以降は３０億円、２５億円の一定額の計上となっており歳出総額は３２０億円前後で推移する見通しです。

これらを踏まえたところの歳入総額から歳出総額を差し引いた収支見通しは、平成２７、２８年度は収支均衡、平成２９年度以降は財源不足が生じるものと見込まれます。

この財源不足については、財政調整基金の取崩しにより対応することとしており、財政調整基金の残高は、平成２９年度の７８億円をピークに減少へと転じる見通しですが、平成３１年度末時点においても約６６億円の残高が見込まれます。

また、市債残高は３１０億円台で推移し、大きな増加とはならない見込みです。

これらのことから、平成２７年度から５か年の財政運営は、必要な措置をとりながらも、一定の健全性は維持される見通しです。

しかし、庁舎や社会体育施設の整備、公共施設の長寿命化など多額の経費を要する懸案事業については平成２８年度までの実施計画には計上されていないため、本財政見通しには反映されていないことを考慮すると楽観視はできないと考えます。

今後の財政運営については、引き続き“発展”と“堅実”の均衡を図りながら、行財政健全化の取り組み、基金（貯金）の積み増し努力や市債（借金）の後年度負担へ配慮した計画的な発行など健全財政の維持に努める必要があります。

１０　中期財政見通しの見直し

地方自治体の行財政運営は、国の施策、税制、地方財政計画及び社会経済情勢などの影響を受けることから、毎年度、ローリングを行い、中期財政見通しの見直しを行っていきます。

用語解説

市税	地方公共団体が課税することのできる税。市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税など
譲与税・交付金	国税や県税として徴収されるが、一定の基準により地方公共団体に譲与、交付されるもの
地方交付税	どの地域においても標準的な行政サービスを受けられるよう国税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一部が地方公共団体に交付されるもの
国県支出金	市が行う特定の事業に対して一定の割合で国・県から交付される支出金
市債	道路、公園、学校などの建設事業のための借入金
人件費	市長・職員の給料、議員・各種委員などの報酬
扶助費	高齢者福祉、児童福祉、障害者福祉、生活保護などのために支出する費用
公債費	地方公共団体が借り入れた市債（借入金）の元金と利子を返済するための費用
物件費	賃金、旅費、委託料、備品購入費など
補助費等	各種団体、水道事業、下水道事業への補助金・負担金
繰出金	国民健康保険事業、介護保険事業、渡船事業などの特別会計に繰り出す費用
投資的経費	道路、公園、学校などの建設事業に要する費用。工事費や設計委託料など